

病院事業会計

議案第9号

令和3年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 80,300 人
	外 来 121,000 人
	健診・ドック 13,529 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 220 人
	外 来 500 人
	健診・ドック 49 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	7,879,452
第1項 医 業 収 益	5,823,610
第2項 健 診 収 益	333,833
第3項 医 業 外 収 益	1,721,909
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,228,761
第1項 医 業 費 用	7,796,832
第2項 健 診 費 用	197,337
第3項 医 業 外 費 用	169,729
第4項 特 別 損 失	63,863
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 404,529 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 404,529 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	558,317
第1項 負 担 金	453,747
第2項 企 業 債	50,000
第3項 寄 附 金	3,000
第4項 基 金 繰 入 金	49,320
第5項 投 資 償 還 金	2,250

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	962,846
第1項 建 設 改 良 費	150,000
第2項 企 業 債 償 還 金	708,956
第3項 投 資	49,320
第4項 基 金 積 立 金	54,570

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
病院給食業務委託	自 令和4年度 至 令和6年度	435,606

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	50,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,251,413
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,262
(2)	経営改善のための補助金			428,317

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,364,000 千円と定める。

令和3年2月22日 提出

伊勢市長 鈴木健一

令和 3 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,879,452	
	1. 医業収益		5,823,610	
		1. 入院収益	3,867,175	
		2. 外来収益	1,754,500	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	145,277	室料差額収益 120,497 医療相談収益 18,132 その他医業収益 6,648
	2. 健診収益		333,833	
		1. 健診収益	333,833	公衆衛生 活動収益 331,023 その他健診収益 2,810
	3. 医 業 外 収 益		1,721,909	
		1. 他 会 計 補 助 金	432,579	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,262 一般会計繰入金 428,317
		2. 他 会 計 負 担 金	463,107	一般会計繰入金
		3. 県補助金	324,795	新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金
		4. そ の 他 医業外収益	39,413	駐車場使用料他
		5. 長期前受金 戻 入	462,015	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,228,761	
	1. 医業費用		7,796,832	
		1. 給 与 費	4,142,776	給 料 1,560,854 特 別 職 1人 医 師 54人 医療技術員 93人 看 護 師 255人 准看護師 7人 事 務 員 26人 労 務 員 10人 446人 手 当 等 1,452,349

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 391,531
				法定福利費 590,915
				退職給付費 146,127
				災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,251,858	薬 品 費 743,887
				診療材料費 487,148
				給食材料費 2,823
				医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,349,263	光熱水費 113,970
				燃 料 費 636
				交 際 費 3,000
				修 繕 費 25,920
				賃 借 料 43,256
				委 託 費 1,058,934
				その他の経費 103,547
		4. 減価償却費	999,695	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	6,000	たな卸資産減耗費 1,000
				固定資産除却費 5,000
		6. 研究研修費	47,240	研究材料費 1,190
				図 書 費 16,125
				旅 費 14,161
				その他の 研究研修費 15,764
	2. 健診費用		197,337	
		1. 給 与 費	131,707	給 料 20,861
				医療技術員 2人
				看 護 師 1人
				事 務 員 2人
				5人
				手 当 等 17,472
				報 酬 80,361
				法定福利費 13,013
		2. 材 料 費	6,370	薬 品 費 2,170
				診療材料費 4,200
		3. 経 費	42,907	光熱水費 1,242
				燃 料 費 36
				修 繕 費 1,960
				賃 借 料 340
				委 託 費 30,480
				その他の経費 8,849
		4. 減価償却費	16,353	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		169,729	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,530	企業債利息 62,030 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	19,637	消費税雑損失 13,637 その他雑損失 6,000
		4. 医業外雑費	26,911	医師確保経費 6,900 看護師確保経費 19,320 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	22,056	
		6. 消 費 税	38,495	
	4. 特別損失		63,863	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
		2. そ の 他 特 別 損 失	63,763	貸倒引当金繰入額
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			558,317	
	1. 負 担 金		453,747	
		1. 他 会 計 負 担 金	453,747	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		50,000	
		1. 企 業 債	50,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		49,320	
		1. 基金繰入金	49,320	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		2,250	
		1. 投資償還金	2,250	医師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			962,846	
	1. 建設改良費		150,000	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		708,956	
		1. 企 業 債 償 還 金	708,956	
	3. 投 資		49,320	
		1. その他投資	49,320	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		54,570	
		1. 基金積立金	54,570	

令和3年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△470,117
減価償却費	1,016,048
長期貸付金免除額	26,220
退職給付引当金の増加額	90,579
賞与引当金の増加額	7,770
法定福利費引当金の増加額	1,668
貸倒引当金の増加額	64,352
長期前受金戻入額	△462,015
支払利息	62,530
固定資産除却費	5,000
未収金の減少額	5,418
未払金の減少額	△225,458
たな卸資産の増加額	△1,595
小計	120,400
利息の支払額	△62,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,870

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△136,559
長期貸付金による支出	△49,320
長期貸付金の返還による収入	2,250
基金繰入金による収入	49,320
基金積立金による減少額	△54,570
一般会計からの繰入金による収入	450,556
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,677

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	50,000
建設改良企業債の償還による支出	△708,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,956

資金減少額 △336,409

資金期首残高 424,676

資金期末残高 88,267

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(166) 440	471,892	1,581,715	1,592,878	3,646,485	603,928	1,000	4,251,413
前 年 度	1	(169) 423	502,265	1,515,932	1,635,295	3,653,492	598,909	1,000	4,253,401
比 較	0	(△3) 17	△30,373	65,783	△42,417	△7,007	5,019	0	△1,988

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	51,182	36,272	26,081	32,549	667,667
	前 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	675,558	170,787
	比 較	1,005	975	490	2,959	△7,891	3,267
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	29,721	18,567	844	22,040	387,774	146,127
	前 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960
	比 較	△134	△180	236	1,111	8,578	△52,833

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(10) 433	1,562,885	1,559,824	3,122,709	544,932	1,000	3,668,641
前 年 度	1	(7) 423	1,515,932	1,601,944	3,117,876	540,498	1,000	3,659,374
比 較	0	(3) 10	46,953	△42,120	4,833	4,434	0	9,267

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	51,182	36,272	25,138	32,549	640,737
	前 年 度	50,177	35,297	25,591	29,590	642,207	170,787
	比 較	1,005	975	△453	2,959	△1,470	2,803
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	28,641	18,567	844	22,040	384,928	145,336
	前 年 度	29,855	18,747	608	20,929	379,196	198,960
	比 較	△1,214	△180	236	1,111	5,732	△53,624

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	0	(156) 7	471,892	18,830	33,054	523,776	58,996	582,772
前 年 度	0	(162) 0	502,265	0	33,351	535,616	58,411	594,027
比 較	0	(△6) 7	△30,373	18,830	△297	△11,840	585	△11,255

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	943	26,930	464	1,080	2,846	791
	前 年 度	0	33,351	0	0	0	0
	比 較	943	△6,421	464	1,080	2,846	791

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	46,953	昇給に伴う増減分	5,736		・平均昇給率 1.44%
		その他の増減分	41,217	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数(人) 〕〔 その他(人) 〕〔 計(人) 〕 本年度 425 (8) 8 (2) 433 (10) 前年度 398 (7) 25 423 (7) 増 減 27 (1) △17 (2) 10 (3)
手 当	△ 42,120	その他の増減分	△ 42,120	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和3年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	479,758	288,349	281,513	311,303	309,464	261,203
	平均年齢（歳、月）	44.6	37.7	38.9	58.1	40.10	55.9
令和2年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	486,775	292,903	287,131	367,257	302,821	283,260
	平均年齢（歳、月）	45.3	38.4	39.6	57.1	39.5	54.9

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,900	160,100	157,400
	短 大 卒 (円)		2卒 182,200 3卒 195,500	2卒 188,700 3卒 195,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 305,800	4卒 202,400 6卒 216,200	202,400		188,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒165,300	150,600	147,900
	短 大 卒 (円)		2卒 166,400 3卒 177,400	2卒 192,400 3卒 200,700			
	大 学 卒 (円)	博士修了334,100 6卒 249,800	4卒 188,400 6卒 210,500	209,800		総合職195,500 一般職182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 2 月 1 日 現 在	1 級	13	25.0	3	3.3	24	9.9			2	7.2		
	2 級	3	5.8	(2) 35	(100.0) 38.4	(3) 105	(100.0) 43.2	(1) 1	(100.0) 16.7	7	25.0	(2) 2	(100.0) 40.0
	3 級	8	15.4	31	34.1	71	29.2	3	50.0	6	21.4		
	4 級	21	40.4	13	14.3	28	11.5	2	33.3	6	21.4		
	5 級	7	13.4	5	5.5	11	4.5					3	60.0
	6 級			4	4.4	3	1.3			6	21.4		
	7 級												
	8 級					1	0.4			1	3.6		
	9 級												
	計		52	100.0	(2) 91	(100.0) 100.0	(3) 243	(100.0) 100.0	(1) 6	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 5
令 和 2 年 2 月 1 日 現 在	1 級	10	19.2	2	2.4	23	10.3			2	6.9	1	20.0
	2 級	4	7.7	(2) 29	(100.0) 35.4	(3) 86	(100.0) 38.6			9	31.0	(2) 2	(100.0) 40.0
	3 級	11	21.1	30	36.6	70	31.4	3	42.9	7	24.1		
	4 級	20	38.5	12	14.6	29	13.0	4	57.1	3	10.3		
	5 級	7	13.5	5	6.1	11	4.9			1	3.5	4	80.0
	6 級			4	4.9	3	1.3			5	17.2		
	7 級									1	3.5		
	8 級					1	0.5			1	3.5		
	9 級												
	計		52	100.0	(2) 82	(100.0) 100.0	(3) 223	(100.0) 100.0	7	100.0	29	100.0	(2) 5

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	25.0	101.6	2.4	8.4	6.2	2.6	1.6
支給対象職員の比率 (令和3年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和2年度	350,400	自 令和3年度 至 令和15年度	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
病院給食業務委託	435,606			自 令和4年度 至 令和6年度	435,606	0	0	0	0	435,606

令和3年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,581,704		
減価償却累計額	<u>△ 1,186,503</u>	11,395,201	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 138,731</u>	1,391,784	
ニ. 器械備品	5,298,465		
減価償却累計額	<u>△ 2,856,505</u>	2,441,960	
ホ. 車両	11,196		
減価償却累計額	<u>△ 7,979</u>	3,217	
有形固定資産合計			16,804,741

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		337,005	
ロ. 基金		<u>131,383</u>	
投資その他の資産合計			<u>468,388</u>

固定資産合計 17,276,692

2. 流動資産

(1) 現金預金			88,267
(2) 未収金	881,396		
貸倒引当金	<u>△ 74,175</u>	807,221	
(3) 貯蔵品			<u>33,940</u>

流動資産合計 929,428

資産合計 18,206,120

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,200,913	
企業債合計		11,200,913
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,660,820	
引当金合計		1,660,820
固定負債合計		12,861,733
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	698,519	
企業債合計		698,519
(2) 未払金		
		526,413
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	214,600	
ロ. 法定福利費引当金	40,534	
引当金合計		255,134
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,481,066
5. 繰延収益		
長期前受金		3,415,193
収益化累計額		△ 1,855,766
繰延収益合計		1,559,427
負債合計		15,902,226

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	41,918	
ホ. 他会計負担金	710,662	
資本剰余金合計	1,037,629	1,037,629
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,987,735	
欠損金合計	2,987,735	2,987,735
剰余金合計		△ 1,950,106
資本合計		2,303,894
負債資本合計		18,206,120

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額73,122,022円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している（なお、明瞭性の原則の観点から、今年度より上記計上方法に変更し、増加した）。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,759,772千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 53,949千円を支給するために、退職給付引当金 53,949千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 659,897千円を支給するために、賞与引当金 206,830千円を使用し、これに伴う法定福利費として 116,390千円を支出するために、法定福利費引当金 38,866千円を使用する。

令和2年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,844,796		
(2) 外来収益	1,773,374		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>142,361</u>	5,810,401	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,148,557		
(2) 材料費	1,315,527		
(3) 経費	1,251,810		
(4) 減価償却費	996,614		
(5) 資産減耗費	2,500		
(6) 研究研修費	<u>45,064</u>	<u>7,760,072</u>	
医業損失			1,949,671
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	286,798		
(2) その他健診収益	<u>2,750</u>	289,548	
4. 健診費用			
(1) 給与費	133,855		
(2) 材料費	5,633		
(3) 経費	36,797		
(4) 減価償却費	<u>17,102</u>	<u>193,387</u>	
健診利益			96,161
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	530,235		
(2) 他会計負担金	442,660		
(3) 県補助金	441,420		
(4) 国庫補助金	24,333		
(5) その他医業外収益	39,337		
(6) 長期前受金戻入	<u>447,853</u>	1,925,838	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,615		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	291,037		
(4) 医業外雑費	30,035		
(5) 負担金	5,424		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>391,211</u>	<u>1,534,627</u>
経常損失			318,883
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>318,883</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,198,735</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,517,618</u></u>

令和2年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,581,704		
減価償却累計額	<u>△ 880,960</u>	11,700,744	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 75,708</u>	1,454,807	
ニ. 器械備品	5,167,101		
減価償却累計額	<u>△ 2,210,106</u>	2,956,995	
ホ. 車両	11,196		
減価償却累計額	<u>△ 6,896</u>	4,300	
有形固定資産合計			17,689,425

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		316,155	
ロ. 基金		<u>126,133</u>	
投資その他の資産合計			<u>442,288</u>

固定資産合計 18,135,276

2. 流動資産

(1) 現金預金		424,676	
(2) 未収金	886,815		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	876,991	
(3) 貯蔵品			<u>32,345</u>

流動資産合計 1,334,012

資産合計 19,469,288

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	11,849,432	
企業債合計	11,849,432	11,849,432
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,570,241	
引当金合計	1,570,241	1,570,241
固定負債合計		13,419,673
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	708,955	
企業債合計	708,955	708,955
(2) 未払金		
		752,067
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	206,830	
ロ. 法定福利費引当金	38,866	
引当金合計	245,696	245,696
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,707,718
5. 繰延収益		
長期前受金		3,013,957
収益化累計額		△ 1,393,751
繰延収益合計		1,620,206
負債合計		16,747,597

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	38,918	
ホ. 他会計負担金	661,342	
資本剰余金合計		985,309
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,517,618	
欠損金合計		2,517,618
剰余金合計		△ 1,532,309
資本合計		2,721,691
負債資本合計		19,469,288

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額72,679,637円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,023,354千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 264,114千円を支給するために、退職給付引当金 264,114千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 644,600千円を支給するために、賞与引当金 200,752千円を使用し、これに伴う法定福利費として 115,275千円を支出するために、法定福利費引当金 37,939千円を使用する。

水道事業会計

議案第10号

令和3年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,504 戸
(2) 総 給 水 量	16,626 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,551 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	25,800
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	1,047,316
ウ 老朽管更新事業	354,240
エ 加圧施設新設・更新事業	182,400

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業収益		2,848,772
第1項 営業収益		2,547,087
第2項 営業外収益		301,685

(単位 千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 水道事業費用		2,575,690
第1項 営業費用		2,429,070
第2項 営業外費用		107,068
第3項 特別損失		29,552
第4項 予備費		10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,267,358千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 資本的収入		766,366
第1項 企業債		510,000
第2項 負担金		174,256
第3項 他会計補助金		21,610
第4項 出資金		14,000
第5項 補助金		46,500

(単位 千円)

支		出
款	項	予 定 額
第 1 款	資 本 的 支 出	2, 0 3 3, 7 2 4
第 1 項	建 設 改 良 費	1, 6 4 1, 2 9 4
第 2 項	償 還 金	3 9 2, 4 3 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道料金納入通知書等作成業務委託 (令和 3 年度債務負担行為)	自 令和 4 年度 至 令和 6 年度	1 9, 3 2 7

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 1 0, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるもの とする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	318,454

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和3年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	収 入		
		目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,848,772	
	1 営業収益		2,547,087	
	1 給水収益	2,456,903		水道料金(給水戸数 57,504戸)
	2 受託工事収益	3,600		修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,400
	3 その他営業収益	86,584		材料売却収益 27 手数料 3,148 他会計負担金 69,703 営業雑収益 13,706
	2 営業外収益		301,685	
	1 受取利息及び配 当金	1,586		預金利息 480 有価証券利息 1,106
	2 他会計負担金	199		企業債償還利子負担金
	3 他会計補助金	4,065		企業債償還利子補助金
	4 長期前受金戻入	252,727		
	5 雑収益	1,605		飲料水売却収益 886 その他雑収益 719
	6 加入金	41,503		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,575,690		
	1 営業費用		2,429,070		
		1 原水費	850,566	職員給与費	28,920
				備消耗品費	2,445
				委託料	94,835
				手数料	7,198
				賃借料	4,981
				修繕費	6,325
				動力費	73,133
				工事請負費	13,200
	受水費		617,666		
	その他経費	1,863			
	2 配水及び給水費	395,017	職員給与費	118,846	
			児童手当	1,710	
			備消耗品費	3,039	
			燃料費	2,501	
			光熱水費	1,041	
			委託料	130,795	
			手数料	532	
			賃借料	602	
		修繕費	46,695		

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 15,524
				メータ取替補修費 11,452
				路面復旧費 16,687
				動力費 17,001
				材料費 15,360
				工事請負費 12,550
				その他経費 682
		3 受託工事費	10,601	職員給与費 9,048
				材料費 755
				その他経費 798
		4 総係費	246,855	職員給与費 94,899
				旅費 1,066
				被服費 660
				備消耗品費 3,102
				印刷製本費 2,438
				通信運搬費 7,592
				委託料 94,538
				手数料 8,678
				賃借料 2,480
				補償費 650
				研修厚生費 705
				保険料 1,702

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 23,920
				貸倒引当金繰入額 3,209
				その他経費 1,216
		5 減価償却費	847,904	有形固定資産減価償却費 835,889
				無形固定資産減価償却費 12,015
		6 資産減耗費	78,107	固定資産除却費 77,707
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		107,068	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	74,206	企業債利息
		2 雑支出	7,862	飲料水出庫原価 1,242
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 6,100
		3 消費税	25,000	
	3 特別損失		29,552	
		1 その他特別損失	29,552	貸倒引当金繰入額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			766,366		
	1 企業債		510,000		
		1 企業債	510,000	水源地施設事業	16,800
				基幹配水管敷設及び敷設替事業	160,800
				送配水管敷設・敷設替等事業	80,500
				施設耐震化事業	15,000
				施設統廃合事業	185,000
				加圧施設事業	51,900
	2 負担金		174,256		
		1 負担金	174,256	工事負担金	151,500
	一般会計負担金			22,756	
	3 他会計補助金		21,610		
		1 他会計補助金	21,610	企業債償還元金補助金	
	4 出資金		14,000		
1 他会計出資金		14,000	水源地施設事業	9,000	
	施設耐震化事業		5,000		
5 補助金		46,500			
	1 補助金	46,500	基幹配水管敷設及び敷設替事業		

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,033,724		
	1 建設改良費		1,641,294		
		1 原水施設費	25,800	工事請負費	
		2 配水及び給水施設費	1,047,316	職員給与費	57,601
				児童手当	540
				備消耗品費	729
				燃料費	1,250
				委託料	44,686
				材料費	830
	工事請負費			940,900	
	その他経費	780			
3 老朽管更新事業費	354,240	職員給与費	9,140		
		委託料	25,000		
		工事請負費	320,100		
4 加圧施設費	182,400	工事請負費			
5 固定資産購入費	29,830	機械及び装置	21,344		
		車両運搬具	2,761		
		工具、器具及び備品	5,725		
6 無形固定資産購入費	1,708	ソフトウェア			
2 償還金		392,430			
	1 企業債償還金	392,430			

令和3年度 伊勢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	179,016
	減価償却費	847,904
	退職給付引当金の減少額	△52,967
	賞与引当金の増加額	820
	法定福利費引当金の増加額	160
	貸倒引当金の増加額	31,511
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△252,727
	受取利息	△1,586
	支払利息	74,206
	固定資産除却損	77,707
	未収金の増加額	△47,280
	未払金の増加額	68,546
	たな卸資産の増加額	△24,420
	小計	916,414
	利息の受取額	1,586
	利息の支払額	△74,206
	業務活動によるキャッシュ・フロー	843,794
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,381,124
	無形固定資産の取得による支出	△1,552
	国庫補助金による収入	46,500
	一般会計からの繰入金による収入	44,366
	工事負担金による収入	175,333
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,477
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	510,000
	建設改良企業債の償還による支出	△392,430
	一般会計からの出資による収入	14,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	131,570
	資金減少額	△141,113
	資金期首残高	1,912,657
	資金期末残高	1,771,544

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(5) 38	151,322	118,535	269,857	48,597	318,454
前年度	(6) 38	151,622	113,982	265,604	48,258	313,862
比較	(△1) 0	△300	4,553	4,253	339	4,592

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,953	3,219	1,593	59,589	12,277
	前年度	4,464	3,492	981	59,956	11,167
	比較	489	△273	612	△367	1,110
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,706	32,645	
	前年度	2,400	153	1,525	29,844	
	比較	0	0	181	2,801	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 38	147,660	117,837	265,497	47,887	313,384
前年度	(3) 38	146,188	112,980	259,168	47,202	306,370
比較	(0) 0	1,472	4,857	6,329	685	7,014

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,953	3,019	1,593	59,143	12,225
	前年度	4,464	3,231	981	59,299	11,083
	比較	489	△212	612	△156	1,142
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,706	32,645	
	前年度	2,400	153	1,525	29,844	
	比較	0	0	181	2,801	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 0	3,662	698	4,360	710	5,070
前年度	(3) 0	5,434	1,002	6,436	1,056	7,492
比較	(△1) 0	△1,772	△304	△2,076	△346	△2,422

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	200	446	52	0	0
	前年度	261	657	84	0	0
	比較	△61	△211	△32	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,472	昇給に伴う増加分	131		・平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	1,341	職員の変動等に伴う増減分	職員の変動状況 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 37 (3)人 1 (0)人 38 (3)人 前年度 38 (2)人 0 (1)人 38 (3)人 増 減 △1 (1)人 1 (△1)人 0 (0)人
手 当	4,857	その他の増減分	4,857	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	平均給料月額 (円)	一般行政職	技能労務職
		令和3年2月1日現在	332,311
	平均年齢 (歳、月)	43.1	46.8
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	291,492
	平均年齢 (歳、月)	42.11	48.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	11.1
	2 級	2	10.5	2 級	(3) 3	(100.0) 16.7
	3 級	6	31.6	3 級	2	11.1
	4 級	4	21.0	4 級	2	11.1
	5 級	2	10.5	5 級	9	50.0
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(3) 18	(100.0) 100.0
令和2年2月1日現在	1 級	1	5.3	1 級	2	10.5
	2 級	3	15.8	2 級	(2) 3	(100.0) 15.8
	3 級	6	31.5	3 級		
	4 級	4	21.0	4 級	5	26.3
	5 級	1	5.3	5 級	9	47.4
	6 級	3	15.8			
	7 級	1	5.3			
	8 級					
	計	19	100.0	計	(2) 19	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員比率 (%) (令和3年1月1日現在)	56.1
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 450,000	自 平成30年度 至 令和2年度	千円 158,050	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 291,950	千円	千円	千円	千円 291,950
五十鈴川送水管布設工事	100,000			令和3年度	100,000		80,500		19,500
水道料金納入通知書等作成業務委託(平成30年度債務負担行為)	23,497	自 平成30年度 至 令和2年度	12,720	令和3年度	10,777				10,777
水道料金等徴収業務委託	470,706			自 令和3年度 至 令和7年度	470,706				470,706
水道料金等コンビニエンスストア収納代行業務委託	16,500	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和7年度	16,500				16,500
水道料金納入通知書等作成業務委託(令和3年度債務負担行為)	19,327			自 令和4年度 至 令和6年度	19,327				19,327

令和3年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,532,055
ロ 建物	779,922	
減価償却累計額	<u>△ 537,262</u>	242,660
ハ 構築物	39,606,689	
減価償却累計額	<u>△ 16,638,065</u>	22,968,624
ニ 機械及び装置	3,670,931	
減価償却累計額	<u>△ 2,482,939</u>	1,187,992
ホ 車両運搬具	63,111	
減価償却累計額	<u>△ 52,207</u>	10,904
ヘ 工具、器具及び備品	70,265	
減価償却累計額	<u>△ 57,964</u>	12,301
ト 建設仮勘定		<u>62,553</u>

有形固定資産合計 26,017,089

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		55,597
ロ ソフトウェア		<u>6,489</u>

無形固定資産合計 62,086

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計

26,279,175

2 流動資産

(1) 現金預金		1,771,544
(2) 未収金	324,763	
貸倒引当金	<u>△ 96,137</u>	228,626
(3) 貯蔵品		<u>74,700</u>

流動資産合計

2,074,870

資 産 合 計

28,354,045

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	5,148,517	
	企業債合計		5,148,517
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	228,904	
	ロ 特別修繕引当金	140,852	
	引当金合計		369,756
	固定負債合計		5,518,273
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	392,074	
	企業債合計		392,074
	(2) 未払金		660,131
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	20,207	
	ロ 法定福利費引当金	3,908	
	引当金合計		24,115
	流動負債合計		1,077,320
5	繰延収益		
	長期前受金		11,663,623
	収益化累計額		△ 6,388,458
	繰延収益合計		5,275,165
	 負債合計		 <u>11,870,758</u>

資 本 の 部

6	資本金		16,036,389
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計	23,129	23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	423,769	
	利益剰余金合計	423,769	423,769
	剰余金合計		446,898
	資本合計		16,483,287
	負債資本合計		28,354,045

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は342,022千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として82,558千円を支給するため、退職給付引当金82,558千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,764千円を支給するため、賞与引当金19,321千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,499千円を支出するため、法定福利費引当金3,734千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和2年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,252,749	
(2) 受託工事収益	2,400	
(3) その他営業収益	<u>33,925</u>	2,289,074

2 営業費用

(1) 原水費	776,777	
(2) 配水及び給水費	342,303	
(3) 受託工事費	10,744	
(4) 総係費	211,110	
(5) 減価償却費	843,196	
(6) 資産減耗費	69,515	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,253,665</u>

営業利益 35,409

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,586	
(2) 長期前受金戻入	251,962	
(3) 雑収益	6,154	
(4) 加入金	<u>35,610</u>	295,312

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,779	
(2) 雑支出	<u>7,189</u>	<u>85,968</u>

経常利益 244,753

当年度純利益 244,753

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 386,793

当年度未処分利益剰余金 631,546

令和2年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,422,964	
ロ	建物	779,922		
	減価償却累計額	<u>△ 522,384</u>	257,538	
ハ	構築物	38,322,274		
	減価償却累計額	<u>△ 15,888,657</u>	22,433,617	
ニ	機械及び装置	3,626,286		
	減価償却累計額	<u>△ 2,417,342</u>	1,208,944	
ホ	車両運搬具	60,683		
	減価償却累計額	<u>△ 48,292</u>	12,391	
ヘ	工具、器具及び備品	66,365		
	減価償却累計額	<u>△ 55,873</u>	10,492	
ト	建設仮勘定		<u>80,995</u>	
	有形固定資産合計			25,426,941
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		62,093	
ロ	ソフトウェア		<u>10,456</u>	
	無形固定資産合計			72,549
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	固定資産合計			25,699,490
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,912,657	
(2)	未収金	348,983		
	貸倒引当金	<u>△ 64,626</u>	284,357	
(3)	貯蔵品		<u>50,280</u>	
	流動資産合計			<u>2,247,294</u>
	資 産 合 計			<u>27,946,784</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

5,030,591

企業債合計

5,030,591

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

281,871

ロ 特別修繕引当金

125,328

引当金合計

407,199

固定負債合計

5,437,790

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

392,430

企業債合計

392,430

(2) 未払金

469,045

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

19,321

ロ 法定福利費引当金

3,734

引当金合計

23,055

流動負債合計

885,530

5 繰延収益

長期前受金

11,468,924

収益化累計額

△ 6,135,731

繰延収益合計

5,333,193

負債合計

11,656,513

資 本 の 部

6	資本金		15,635,596
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	631,546	
	利益剰余金合計		631,546
	剰余金合計		654,675
	資本合計		16,290,271
	負債資本合計		27,946,784

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は378,388千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの廃止

伊勢市水道事業会計は、当年度から水道事業及び簡易水道事業を統合することにより、報告セグメントを廃止する。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として16,655千円を支給するため、退職給付引当金16,655千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として57,842千円を支給するため、賞与引当金19,055千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,149千円を支出するため、法定福利費引当金3,659千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は410,000千円である。

下水道事業会計

議案第11号

令和3年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	26,354 戸
(2) 総 排 水 量	7,040 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,288 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,785,590
イ 汚水管渠更新事業	57,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	48,000
オ 雨水管渠更新事業	20,000
カ ポンプ場築造事業	14,000
キ ポンプ場更新事業	368,404

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,064,515
第1項 営業収益	1,499,784
第2項 営業外収益	2,315,245
第3項 特別利益	249,486

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,729,842
第1項 営業費用	3,236,199
第2項 営業外費用	483,568
第3項 特別損失	75
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,796,581千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	3,406,360
第1項 企業債	1,933,100
第2項 負担金	293,260
第3項 国庫補助金	1,180,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	5,202,941
第1項 建設改良費	3,523,514
第2項 企業債償還金	1,677,927
第3項 諸支出金	1,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和4年度 至 令和8年度	192
令和3年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和3年度 至 令和4年度	3,300
令和3年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和3年度 至 令和4年度	150
吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託	自 令和3年度 至 令和4年度	335,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1,715,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し くは低利に借換 えすることができる。
流域下水道事業	217,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	308,231

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、119,010千円である。

令和3年2月22日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和3年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,064,515			
	1 営業収益		1,499,784			
		1 下水道使用料	1,171,256	下水道使用料(排水戸数 26,354戸)		
		2 他会計負担金	327,524	雨水処理負担金		
		3 その他営業収益	1,004	手数料	421	
				雑収益	583	
	2 営業外収益			2,315,245		
		1 他会計負担金		1,094,188	企業債償還利子負担金	107,633
					分流式下水道等に要する経費	921,337
					高度処理に要する経費	39,928
					高資本対策に要する経費	25,290
		2 他会計補助金	119,010			
		3 国庫補助金	500			
		4 県補助金	313			
	5 消費税及び地方消費税還付金	129,466				
	6 長期前受金戻入	971,503				
	7 雑収益		265	占用料	155	
			その他雑収益	110		
3 特別利益			249,486			
	1 その他特別利益		249,486			

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			3,729,842		
	1 営業費用		3,236,199		
		1 汚水管渠費	91,661	職員給与費	20,844
				児童手当	540
				通信運搬費	1,708
				委託料	42,117
				修繕費	8,700
				路面復旧費	2,310
				動力費	7,211
				材料費	3,015
工事請負費				4,400	
その他経費	816				
2 雨水管渠費	24,258	委託料	7,350		
		修繕費	11,330		
		工事請負費	5,000		
		その他経費	578		
3 流域下水道維持管理負担金	662,462				
4 ポンプ場費	117,801	委託料	99,097		
		修繕費	5,500		
		工事請負費	12,400		
		保険料	500		
		その他経費	304		
5 処理場費	101,121	職員給与費	5,166		
		通信運搬費	6,177		
		委託料	50,858		

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 24,031
				動力費 14,306
				その他経費 583
		6 普及促進費	57,799	職員給与費 37,717
				備消耗品費 940
				印刷製本費 553
				手数料 569
				補助交付金 17,214
				その他経費 806
		7 業務費	107,363	職員給与費 42,107
				報償費 6,176
				備消耗品費 643
				通信運搬費 4,368
				委託料 32,507
				手数料 3,976
				賃借料 13,706
				負担金 2,894
				その他経費 986
		8 総係費	138,285	職員給与費 89,233
				旅費 748
				備消耗品費 1,463
				通信運搬費 562
				委託料 27,202
				賃借料 3,285
				修繕費 550
				研修厚生費 576

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 9,158
				貸倒引当金繰入額 4,348
				その他経費 1,160
		9 汚水減価償却費	1,400,155	有形固定資産減価償却費 1,181,567 無形固定資産減価償却費 218,588
		10 雨水減価償却費	445,306	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	89,988	固定資産除却費
	2 営業外費用		483,568	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	478,068	公共下水道事業債利息 374,669 流域下水道事業債利息 103,299 借入金利息 100
		2 雑支出	5,500	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,100
	3 特別損失		75	
		1 その他特別損失	75	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,406,360		
	1 企業債		1,933,100		
		1 公共下水道事業債	1,715,800	流域関連公共下水道事業債	
		2 流域下水道事業債	217,300		
	2 負担金		293,260		
		1 他会計負担金	209,278	雨水建設改良負担金 31,404	
				企業債償還元金負担金 177,874	
		2 受益者負担金	83,982	流域関連公共下水道受益者負担金 83,782 宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 200	
	3 国庫補助金		1,180,000		
		1 公共下水道事業費国庫補助金	1,180,000	流域関連公共下水道事業費国庫補助金	

(単位 千円)

		支 出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		5,202,941		
	1	建設改良費	3,523,514		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,969,000	委託料 289,800 工事請負費 1,539,700 補償費 139,500
		2	流域関連公共下水道単独事業費	797,838	職員給与費 91,760 児童手当 1,140 旅費 1,015 備消耗品費 1,363 燃料費 1,200 委託料 84,412 賃借料 950 工事請負費 567,460 補償費 46,500 負担金 615 その他経費 1,423
		3	流域関連公共下水道更新補助事業費	42,000	工事請負費
		4	流域関連公共下水道更新単独事業費	15,000	委託料 2,000 工事請負費 11,000 補償費 2,000
		5	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	18,752	工事請負費 18,580 固定資産購入費 172
		6	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	48,000	委託料
		8 雨水管渠更新 単独事業費	20,000	工事請負費
		9 ポンプ場築造 補助事業費	14,000	委託料
		1 0 ポンプ場更新 補助事業費	287,000	委託料 178,000 工事請負費 109,000
		1 1 ポンプ場更新 単独事業費	81,404	職員給与費 21,404 委託料 10,000 工事請負費 50,000
		1 2 流域下水道 建設負担金	218,715	
		1 3 汚水有形固定 資産購入費	1,346	工具、器具及び備品購入費
		1 4 汚水無形固定 資産購入費	459	ソフトウェア購入費
	2 企業債償 還金		1,677,927	
		1 企業債償還金	1,677,927	公共下水道事業債償還金 1,305,913 流域下水道事業債償還金 372,014
	3 諸支出金		1,500	
		1 諸支出金	1,500	

令和3年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	159,445
	減価償却費	1,845,461
	退職給付引当金の増加額	38,671
	賞与引当金の増加額	149
	法定福利費引当金の増加額	31
	貸倒引当金の減少額	△ 119
	長期前受金戻入額	△ 971,503
	支払利息	478,068
	固定資産除却損	89,988
	未収金の減少額	13,372
	未払金の減少額	△ 46,382
	小計	1,607,181
	利息の支払額	△ 478,068
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,113
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,040,673
	無形固定資産の取得による支出	△ 219,759
	国庫補助金による収入	1,062,312
	一般会計からの繰入金による収入	209,278
	受益者負担金による収入	87,788
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901,054
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,933,100
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,677,927
	財務活動によるキャッシュ・フロー	255,173
	資金減少額	△ 516,768
	資金期首残高	998,249
	資金期末残高	481,481

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 34	141,161	121,693	262,854	45,377	308,231
前年度	(6) 33	136,450	151,837	288,287	43,843	332,130
比較	(0) 1	4,711	△30,144	△25,433	1,534	△23,899

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,571	3,455	1,605	55,405	12,047
	前年度	6,156	3,469	1,119	54,393	12,096
	比較	△585	△14	486	1,012	△49
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	126	218	40,278	
	前年度	2,508	163	216	71,717	
	比較	480	△37	2	△31,439	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	34	130,410	119,846	250,256	43,349	293,605
前年度	33	125,834	150,014	275,848	41,783	317,631
比較	1	4,576	△30,168	△25,592	1,566	△24,026

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,571	3,014	1,605	54,099	11,947
	前年度	6,156	3,030	1,119	53,109	11,996
	比較	△585	△16	486	990	△49
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	126	218	40,278	
	前年度	2,508	163	216	71,717	
	比較	480	△37	2	△31,439	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 0	10,751	1,847	12,598	2,028	14,626
前年度	(6) 0	10,616	1,823	12,439	2,060	14,499
比較	(0) 0	135	24	159	△32	127

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	441	1,306	100	0	0
	前年度	439	1,284	100	0	0
	比較	2	22	0	0	0

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,576	昇給に伴う増加分	364		・平均昇給率 1.13%
		その他の増減分	4,212	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 [現に在職する] (職員数) (その他) (計) 本年度 34人 0人 34人 前年度 33人 0人 33人 増 減 1人 0人 1人
手 当	△30,168	その他の増減分	△30,168	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,290	346,437
	平均年齢 (歳、月)	41.1	51.2
令和2年2月1日現在	平均給料月額 (円)	313,146	356,257
	平均年齢 (歳、月)	40.10	52.11

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,400	160,100	157,400
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和3年2月1日現在	1 級	5	17.2	1 級		
	2 級	3	10.4	2 級		
	3 級	8	27.6	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	29	100.0	計	5	100.0
令和2年2月1日現在	1 級	3	10.7	1 級		
	2 級	6	21.4	2 級		
	3 級	7	25.0	3 級		
	4 級	6	21.4	4 級		
	5 級	2	7.2	5 級	5	100.0
	6 級	3	10.7			
	7 級					
	8 級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	11.8
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国	県補助金	企業債	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 224,000	自 令和元年度 至 令和2年度	千円 70,357	自 令和3年度 至 令和5年度	千円 153,643	千円	千円	千円	千円 153,643
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	自 平成29年度 至 令和2年度	22	令和3年度	189				189
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 平成30年度 至 令和2年度	50	自 令和3年度 至 令和4年度	91				91
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 令和元年度 至 令和2年度	23	自 令和3年度 至 令和5年度	118				118
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和3年度 至 令和7年度	192				192
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192			自 令和4年度 至 令和8年度	192				192
令和2年度水洗便所等改造資金助成金	1,100	令和2年度	932	令和3年度	168				168
令和3年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和3年度 至 令和4年度	3,300				3,300
令和2年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和2年度	75	令和3年度	75				75
令和3年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和3年度 至 令和4年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681			自 令和3年度 至 令和7年度	163,681				163,681
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	令和2年度	0	自 令和3年度 至 令和7年度	8,580				8,580
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,560			自 令和3年度 至 令和5年度	10,560				10,560
吹上ポンプ場ほか電気設備更新工事委託	335,500			自 令和3年度 至 令和4年度	335,500	157,750	177,750		

令和3年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△558,094</u>	590,594
ニ 構築物	64,596,904	
減価償却累計額	<u>△13,741,073</u>	50,855,831
ホ 機械及び装置	3,402,629	
減価償却累計額	<u>△2,388,170</u>	1,014,459
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,844</u>	697
ト 工具、器具及び備品	27,723	
減価償却累計額	<u>△22,828</u>	4,895
チ 建設仮勘定		<u>548,526</u>

汚水有形固定資産合計 53,385,587

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,168	
減価償却累計額	<u>△861,836</u>	1,849,332
ハ 構築物	6,754,868	
減価償却累計額	<u>△2,019,263</u>	4,735,605
ニ 機械及び装置	5,804,049	
減価償却累計額	<u>△3,033,457</u>	2,770,592
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,363</u>	409
ヘ 建設仮勘定		<u>799,585</u>

雨水有形固定資産合計 11,181,615

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,037,629
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>6,472</u>

汚水無形固定資産合計 8,044,176

固定資産合計

72,611,378

2	流動資産		
(1)	現金預金		481,481
(2)	未収金	363,142	
	貸倒引当金	<u>△7,866</u>	<u>355,276</u>
	流動資産合計		<u>836,757</u>
	資産合計		<u><u>73,448,135</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,684,800</u>	
	企業債合計		32,684,800
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>243,162</u>	
	引当金合計		<u>243,162</u>
	固定負債合計		32,927,962
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,767,410</u>	
	企業債合計		1,767,410
(2)	未払金		452,378
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	18,502	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,578</u>	
	引当金合計		<u>22,080</u>
	流動負債合計		2,242,868
5	繰延収益		
	長期前受金		42,609,110
	収益化累計額		<u>△13,036,778</u>
	繰延収益合計		<u>29,572,332</u>
	負債合計		<u><u>64,743,162</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,730,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	208,512	
	利益剰余金合計		208,512
	剰余金合計		974,858
	資 本 合 計		8,704,973
	負債資本合計		73,448,135

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,118,008千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,065,729	327,524	0	1,393,253
営業費用	2,480,997	667,092	0	3,148,089
営業損益	△1,415,268	△339,568	0	△1,754,836
経常損益	△71,492	0	0	△71,492
セグメント資産	61,655,573	11,181,615	610,947	73,448,135
セグメント負債	54,702,969	10,040,193	0	64,743,162
その他の項目				
他会計繰入金	1,162,225	378,497	0	1,540,722
減価償却費	1,400,155	445,306	0	1,845,461
特別利益	231,006	0	0	231,006
特別損失	69	0	0	69
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,849,012	411,420	0	3,260,432

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として55,246千円を支給するため、賞与引当金18,233千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,677千円を支出するため、法定福利費引当金3,524千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権4,562千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,467千円を使用する。

令和2年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,009,197		
(2) 他会計負担金	310,623		
(3) その他営業収益	914	1,320,734	

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	78,073		
(2) 雨水管渠費	12,144		
(3) 流域下水道維持管理負担金	544,997		
(4) ポンプ場費	118,057		
(5) 処理場費	91,058		
(6) 普及促進費	48,939		
(7) 業務費	103,862		
(8) 総係費	158,937		
(9) 汚水減価償却費	1,368,652		
(10) 雨水減価償却費	403,151		
(11) 資産減耗費	48,899	2,976,769	

営業損失 1,656,035

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	42		
(2) 他会計負担金	1,102,851		
(3) 他会計補助金	206,931		
(4) 県補助金	313		
(5) 長期前受金戻入	915,821		
(6) 雑収益	255	2,226,213	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	495,818		
(2) 雑支出	25,293	521,111	1,705,102
経常利益			49,067
当年度純利益			49,067
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			135,225
当年度未処分利益剰余金			184,292

令和2年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△540,082</u>	608,606
ニ 構築物	61,994,633	
減価償却累計額	<u>△12,641,833</u>	49,352,800
ホ 機械及び装置	3,316,282	
減価償却累計額	<u>△2,332,155</u>	984,127
ヘ 車両運搬具	7,541	
減価償却累計額	<u>△6,545</u>	996
ト 工具、器具及び備品	26,499	
減価償却累計額	<u>△21,549</u>	4,950
チ 建設仮勘定		<u>629,688</u>

汚水有形固定資産合計 51,951,752

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,711,168	
減価償却累計額	<u>△804,000</u>	1,907,168
ハ 構築物	6,733,686	
減価償却累計額	<u>△1,865,822</u>	4,867,864
ニ 機械及び装置	5,555,874	
減価償却累計額	<u>△2,914,471</u>	2,641,403
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△3,138</u>	634
ヘ 建設仮勘定		<u>848,334</u>

雨水有形固定資産合計 11,291,495

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,046,594
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>16,846</u>

汚水無形固定資産合計 8,063,515

固定資産合計

71,306,762

2	流動資産		
(1)	現金預金		998,249
(2)	未収金	381,320	
	貸倒引当金	<u>△7,985</u>	<u>373,335</u>
	流動資産合計		<u>1,371,584</u>
	資産合計		<u><u>72,678,346</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,519,111</u>	
	企業債合計		32,519,111
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>204,491</u>	
	引当金合計		<u>204,491</u>
	固定負債合計		32,723,602
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,677,926</u>	
	企業債合計		1,677,926
(2)	未払金		519,270
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	18,233	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,524</u>	
	引当金合計		<u>21,757</u>
	流動負債合計		2,219,953
5	繰延収益		
	長期前受金		41,254,538
	収益化累計額	<u>△12,065,275</u>	
	繰延収益合計		<u>29,189,263</u>
	負債合計		<u><u>64,132,818</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,594,890
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	138,083	
	ロ 他会計負担金	282,198	
	ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
	ニ 補助金	216,649	
	ホ その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	184,292	
	利益剰余金合計		184,292
	剰余金合計		950,638
	資本合計		8,545,528
	負債資本合計		72,678,346

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,869,808千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,035,549	285,185	0	1,320,734
営業費用	2,387,362	589,407	0	2,976,769
営業損益	△1,351,813	△304,222	0	△1,656,035
経常損益	49,067	0	0	49,067
セグメント資産	60,261,105	11,291,495	1,125,746	72,678,346
セグメント負債	54,032,267	10,100,551	0	64,132,818
その他の項目				
他会計繰入金	1,283,709	336,696	0	1,620,405
減価償却費	1,368,652	403,151	0	1,771,803
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,940,180	919,917	0	4,860,097

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として41,899千円を支給するため、退職給付引当金41,899千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として53,986千円を支給するため、賞与引当金17,899千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,441千円を支出するため、法定福利費引当金3,441千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,519千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,410千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,810,000千円である。